



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月10日

上場会社名 助川電気工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)百目鬼 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小滝 理 (TEL)0293(23)6411
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	2,986	—	128	—	122	—	24	—
22年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	3 69	—
22年9月期第3四半期	—	—

(注) 22年9月期第3四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	6,260	3,501	3,501	55.9	525 39	
22年9月期	6,367	3,585	3,585	56.3	537 63	

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 3,501百万円 22年9月期 3,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	8 00	—	9 00	17 00
23年9月期	—	8 00	—		
23年9月期(予想)				4 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,827	△1.3	137	△20.3	131	△21.1	48	△18.2	7 20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	6,710,000株	22年9月期	6,710,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年9月期3Q	45,771株	22年9月期	40,903株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年9月期3Q	6,665,926株	22年9月期3Q	6,669,655株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結損益計算書	12
(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
5. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の景気拡大に支えられ、一部の業種では景況感に改善が見られましたが、平成23年3月11日の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故は、物流網や電力供給等に深刻な打撃を与え、社会経済全般に多大な影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社におきましては、地震による直接的な影響は軽微でありましたが、福島第一原子力発電所の事故による影響により、原子力関連製品において受注済物件のキャンセル、納期の延期等が相次ぐなか、主に、産業システム関連事業の受注確保に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間は、売上高29億8千6百万円、営業利益1億2千8百万円、経常利益1億2千2百万円となりました。

なお、その他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等5千9百万円を減損損失として計上したため、四半期純利益は、2千4百万円となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、原発事故の影響により原子力関連製品の新規受注は低調に推移いたしました。受注済物件について、キャンセル等による作業打ち切りまでの部分が売上計上となったため、売上高は18億1千7百万円と予想を上回りました。

産業システム関連事業につきましては、震災後も半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が比較的堅調に推移し、売上高は9億7千2百万円となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野において、震災後も全体的には好調に推移しており、売上高は1億9千6百万円となりました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末において、総資産は62億6千万円となり、前事業年度末に比べ1億7百万円減少しました。負債は27億5千9百万円となり前事業年度末に比べ2千2百万円減少しました。純資産は35億1百万円となり前事業年度末に比べ8千4百万円減少しました。

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から1百万円増加し、35億6千7百万円となりました。これは主に、仕掛品、受取手形及び売掛金ならびに繰延税金資産(その他)がそれぞれ1億2千万円、6千1百万円、3千2百万円減少した反面、現金及び預金が1億8千8百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から1億8百万円減少し、26億9千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億3百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から5千4百万円増加し、22億9千8百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形(その他)、賞与引当金がいずれも5千8百万円減少した反面、短期借入金、資産除去債務ならびに預り金(その他)がそれぞれ6千万円、5千9百万円、3千万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から7千7百万円減少し、4億6千万円となりました。これは主に、長期借入金5千9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から8千4百万円減少し、35億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金8千8百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて1億8千8百万円増の10億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、3億6千1百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上1億3百万円、たな卸資産の減少9千8百万円、税金等調整前四半期純利益の計上7千万円、減損損失の計上5千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億1千9百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出1億1千3百万円によるものであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期の業績予想につきましては、業績予想の修正をしております。詳しくは、本日発表の「業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

a. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ449千円減少し、税引前四半期純利益は、64,784千円減少しております。

なお、その他の事業におけるエレベータードア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等59,500千円を見積もることができましたので、当第3四半期会計期間に減損損失として計上しております。

当該損失については、当第2四半期末時点において金額を合理的に見積もることが困難であったため、資産除去債務の計上を行っておりませんでした。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,384	888,095
受取手形及び売掛金	1,737,456	1,798,776
商品及び製品	130,105	109,320
仕掛品	339,820	460,206
原材料及び貯蔵品	208,026	206,955
その他	82,270	106,105
貸倒引当金	△6,720	△3,669
流動資産合計	3,567,344	3,565,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	670,751	704,466
土地	884,958	896,062
その他(純額)	281,287	339,583
有形固定資産合計	1,836,997	1,940,112
無形固定資産	38,351	37,531
投資その他の資産		
その他	838,192	847,920
貸倒引当金	△20,479	△23,779
投資その他の資産合計	817,713	824,141
固定資産合計	2,693,062	2,801,785
資産合計	6,260,407	6,367,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,032	483,054
短期借入金	1,300,000	1,240,000
未払法人税等	—	17,096
賞与引当金	18,355	76,671
事業整理損失引当金	—	16,500
資産除去債務	59,500	—
その他	460,848	411,387
流動負債合計	2,298,736	2,244,709
固定負債		
長期借入金	102,485	161,994
退職給付引当金	332,083	350,232
資産除去債務	8,139	—
債務保証損失引当金	—	3,500
その他	17,631	21,636
固定負債合計	460,338	537,363

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債合計	2,759,075	2,782,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,346
利益剰余金	1,496,657	1,585,427
自己株式	△30,500	△28,388
株主資本合計	3,551,567	3,642,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,235	△56,982
評価・換算差額等合計	△50,235	△56,982
純資産合計	3,501,331	3,585,501
負債純資産合計	6,260,407	6,367,575

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,986,939
売上原価	2,317,804
売上総利益	669,134
販売費及び一般管理費	541,053
営業利益	128,081
営業外収益	
受取利息	3,095
受取配当金	3,729
その他	7,298
営業外収益合計	14,123
営業外費用	
支払利息	16,581
その他	2,756
営業外費用合計	19,338
経常利益	122,865
特別利益	
固定資産売却益	8,030
債務保証損失引当金戻入額	3,500
その他	900
特別利益合計	12,430
特別損失	
減損損失	59,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
特別損失合計	64,334
税引前四半期純利益	70,961
法人税、住民税及び事業税	7,750
法人税等調整額	38,642
法人税等合計	46,392
四半期純利益	24,569

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	70,961
減価償却費	103,235
減損損失	59,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△249
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,316
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,149
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3,500
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△16,500
受取利息及び受取配当金	△6,825
支払利息	16,581
有形固定資産除売却損益(△は益)	△8,030
売上債権の増減額(△は増加)	61,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	98,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
その他	116,792
小計	397,163
利息及び配当金の受取額	6,835
利息の支払額	△16,638
法人税等の支払額	△30,285
その他	4,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,246
有価証券の売却による収入	5,940
有形固定資産の取得による支出	△80,154
有形固定資産の売却による収入	25,704
無形固定資産の取得による支出	△3,300
貸付金の回収による収入	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,640,000
長期借入金の返済による支出	△64,509
自己株式の取得による支出	△2,205
自己株式の売却による収入	93
配当金の支払額	△113,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,289

(単位:千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
現金及び現金同等物の期首残高	888,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,384

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,785,709	882,597	210,742	2,879,050	—	2,879,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,785,709	882,597	210,742	2,879,050	—	2,879,050
営業利益	292,491	59,197	2,898	354,586	(213,598)	140,988

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業……………配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業……………熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業……………エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が129,409千円、産業システム関連事業が21,695千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が29,159千円、産業システム関連事業が927千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連事業」、「産業システム関連事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算書計上額 (注2)
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,817,674	972,461	196,803	2,986,939	—	2,986,939
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,817,674	972,461	196,803	2,986,939	—	2,986,939
セグメント利益	211,908	134,104	109	346,122	△218,041	128,081

(注) 1 セグメント利益の調整額△218,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期連結財務諸表
 (1) 【四半期連結損益計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,879,050
売上原価	2,206,992
売上総利益	672,057
販売費及び一般管理費	531,069
営業利益	140,988
営業外収益	
受取利息	5,144
受取配当金	2,988
その他	10,854
営業外収益合計	18,986
営業外費用	
支払利息	17,700
為替差損	420
その他	4,997
営業外費用合計	23,118
経常利益	136,857
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,500
特別利益合計	1,500
特別損失	
減損損失	11,280
役員退職慰労金	30,140
特別損失合計	41,420
税金等調整前四半期純利益	96,937
法人税、住民税及び事業税	20,558
法人税等調整額	21,795
法人税等合計	42,354
四半期純利益	54,582

(2) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	96,937
減価償却費	111,042
減損損失	11,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,442
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,186
受取利息及び受取配当金	△8,132
支払利息	17,700
為替差損益(△は益)	△420
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,341
売上債権の増減額(△は増加)	124,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,505
仕入債務の増減額(△は減少)	172,115
その他の資産の増減額(△は増加)	△37,986
その他の負債の増減額(△は減少)	128,253
その他	58,079
小計	599,466
利息及び配当金の受取額	8,139
利息の支払額	△17,931
法人税等の支払額	△150,768
その他	△23,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△7,385
有価証券の売却による収入	5,940
有価証券の償還による収入	24,380
有形固定資産の取得による支出	△71,736
貸付けによる支出	△960
貸付金の回収による収入	2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,640,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△53,837
自己株式の取得による支出	△619
配当金の支払額	△113,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,087
現金及び現金同等物の期首残高	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,349

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	1,680,117	—
産業システム関連事業	995,881	—
その他の事業	17,632	—
合計	2,693,631	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	1,345,093	—	1,100,513	—
産業システム関連事業	1,163,820	—	529,623	—
その他の事業	16,979	—	—	—
合計	2,525,894	—	1,630,137	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 エネルギー関連事業の受注高は、当期受注額1,663,749千円より福島第一原子力発電所の事故の影響によるキャンセル分318,656千円を減額したものであります。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	1,817,674	—
産業システム関連事業	972,461	—
その他の事業	196,803	—
合計	2,986,939	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人日本原子力 研究開発機構	—	—	429,287	14.4
日立GEニュークリア・ エナジー(株)	—	—	350,241	11.7
(株)日立製作所	—	—	309,898	10.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前第3四半期累計期間の販売高およびその割合の記載を省略しております。